



[平成20年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

四天王寺大学 経営学部

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 四天王寺学園
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務課

職名・氏名 課長代理 マス イカ ツヒ ロ廣

電話番号 072-956-9913

（夜間） 072-956-3181

F A X 072-956-9940

e-mail k-masui@shitennoji.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 四天王寺学園

(2) 大学名

四天王寺大学

(3) 大学の位置

〒583-8501
大阪府羽曳野市学園前三丁目2番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(モリタ シュンロウ) 森田 俊朗 (平成17年4月)		
学長	(オクダ セイメイ) 奥田 清明 (平成16年4月)	(ウスイ ミネオ) 碓井 岑夫	任期満了による変更(20) 任期満了による再任(22) (平成20年4月)(平成22年4月)
学部長	(ナガタ マコト) 永田 誠 (平成20年4月)	(ヤスナガ トシヒロ) 安永 利啓	任期満了による変更(22) (平成22年4月)
学科長等	(ナガタ マコト) 永田 誠 (平成20年4月)	(ヤスナガ トシヒロ) 安永 利啓	任期満了による変更(22) (平成22年4月)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成19年度開設の4年制の学科の場合(平成22年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経営学部 経営学科 学士(経営学)	4年	160人	3年次 15人	670人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均入学定員超過率	備考
A 入学定員	入学定員	()人	160人 (-)	160人 (-)	160人 (15)	1.04倍	
	志願者数	()	(-) 317	(-) 431	(2) 460		
	受験者数	()	(-) 309	(-) 403	(2) 420		
	合格者数	()	(-) 227	(-) 370	(1) 323		
B 入学者数	入学者数	()	(-) 132	(-) 196	(1) 177		
	入学定員超過率 B/A	()	(-) 0.82	(-) 1.22	(0.06) 1.10		

- (注) ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年度で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成19~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
1年次		[]	[1] 132	[0] 196	[1] 178	平成22年度入学者数は177名であるが, 平成21年度入学者の内1名が休学しており, 平成22年度に1年次へ復学したため1名増となった。(22)
2年次		/	[]	[1] 125	[0] 181	
3年次		/	/	[]	[1] 121	
4年次		/	/	/	/	
計		[]	[1] 132	[1] 321	[2] 480	

- (注) ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 [0] 0人	(累積)計 [1] 132人	[0.0] % 0.0 %
	うち平成19年度入学者 - 人	うち平成19年度 - 人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 132人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [0] 7人	(累積)計 [1] 328人	[0.0] % 2.1 %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 7人	うち平成20年度 132人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 196人	
	(主な退学理由) 就学意欲の低下 (1) 経済的理由 (2) 家庭の事情 (1) 就職 (1) 除籍 (2)		
平成22年度	計 [0] 26人	(累積)計 [2] 505人	[0.0] % 5.1 %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 11人	平成20年度 132人	
	うち平成21年度入学者 15人	平成21年度 196人	
	うち平成22年度入学者 0人	平成22年度 177人	
(主な退学理由) <平成20年度入学者> 就学意欲の低下 (1) 経済的理由 (2) 家庭の事情 (2) 就職 (3) 除籍 (3)			<平成21年度入学者> 就学意欲の低下 (3) 経済的理由 (1) 就職 (3) 他教育機関への入学 (4) 留学 (1) 除籍 (3)

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<経営学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育科目	仏教Ⅰ（瞑想）	1前	1									学生の学習効果を高める理由により、配当年次を変更⑳ 学生の学習効果を高める理由により、配当年次を変更㉑
	仏教Ⅱ（瞑想）	1後	1									
	仏教Ⅲ（写経）	2前	1									
	仏教Ⅳ（写経）	2後	1									
	聖徳太子概説	1後										
		1→2	2									
	1・2前/後											
	人権・同和問題論	1→2→3	2									
共通教育科目	情報処理演習Ⅰ	1前/後		2								※1 学生の学習効果を高める理由により、担当教員を変更(22) 学生の学習効果を高める理由により、担当教員を変更(21) ※2 集中 ※3 初年次教育科目が全学共通の一般科目となったため、基礎演習（専門科目）を廃止し、一般科目として新たに開設(21) 担当 永田誠教授 安永利啓教授 土谷幸久教授 羽路駒次教授 木村三千世准教授 村田利喜彌教授 原田保秀講師 平成21年1月教員審査済判定 可(21) 学生の学習効果を高める理由により専任教員を変更(22) 担当 小野博司(講師) 平成21年9月 教員審査済判定 可(22) 専任教員の職位変更(22) 原田保秀(准教授) 平成21年9月 教員審査済判定 可(22)
	情報処理演習Ⅱ	1前/後		2			1					
	数学演習Ⅰ	1前/後		2			1					
	数学演習Ⅱ	1前/後		2			1					
	数学演習Ⅲ	1前/後		2								
	生命の科学	1・2前/後		2								
	環境の科学	1・2前/後		2								
	化学の世界	1・2前/後		2								
	物理の世界	1・2前/後		2								
	地球と宇宙	1・2前/後		2								
	先端技術	1・2前		2								
	英語Ⅰ	1前		1								
	英語Ⅱ	1後		1								
	英語Ⅲ	2前		1								
	英語Ⅳ	2後		1								
	ドイツ語Ⅰ	1前			1			1				
	ドイツ語Ⅱ	1後			1			1				
	ドイツ語Ⅲ	2前			1							
	ドイツ語Ⅳ	2後			1							
	フランス語Ⅰ	1前			1							
	フランス語Ⅱ	1後			1							
	フランス語Ⅲ	2前			1							
	フランス語Ⅳ	2後			1							
	中国語Ⅰ	1前			1							
	中国語Ⅱ	1後			1							
	中国語Ⅲ	2前			1							
	中国語Ⅳ	2後			1							
日本語Ⅰ	未開講			1								
	1前											
日本語Ⅱ	未開講			1								
	1後											
日本語Ⅲ	2前			1								
日本語Ⅳ	2後			1								
大学基礎演習	1前		2			4	2	1				
						5	1					

共通教育科目	日本国憲法	1前/後	2			1	専任教員退職により担当者を変更(22) 担当 小野博司(講師) 平成21年9月 教員審査済 判定 可 (22)
	法学Ⅰ(国際法を含む)	1前	2			1	学生の学習効果を高める理由により科目を追加(22) 担当 小野博司(講師) 平成21年9月 教員審査済 判定 可 (22)
	法学Ⅱ	1・2後	2			1	学生の学習効果を高める理由により科目を追加(22) 担当 小野博司(講師) 平成21年9月 教員審査済 判定 可 (22)
	政治学	1・2・3後 1・2・3前/後 4	2				学生の学習効果を高める理由により、段階的に配当年次を変更(22) 学生の過剰な履修登録を防ぎ、学習効果を高める理由により、配当年次を変更②
	経済学Ⅰ	1・2・3	2		1		学生の学習効果を高める理由により、配当年次を変更②
	経済学Ⅱ	1・2後	2		1		
	社会学Ⅰ	1・2・3前 4	2				学生の過剰な履修登録を防ぎ、学習効果を高める理由により、配当年次を変更②
	社会学Ⅱ	1・2・3後 4	2				学生の過剰な履修登録を防ぎ、学習効果を高める理由により、配当年次を変更②
	心理学Ⅰ	1・2・3前 4	2				学生の過剰な履修登録を防ぎ、学習効果を高める理由により、配当年次を変更②
	心理学Ⅱ	1・2・3後 4	2				学生の過剰な履修登録を防ぎ、学習効果を高める理由により、配当年次を変更②
	哲学Ⅰ	1・2・3前/後 1・2・3前 1・2	2			4	学生の学習効果を高める理由により、配当年次を変更(22) 学生の過剰な履修登録を防ぎ、学習効果を高める理由により、配当年次を変更②
	哲学Ⅱ	1・2・3後 1・2	2			4	今年度は時間割の関係上、担当者を変更(21) 学生の過剰な履修登録を防ぎ、学習効果を高める理由により、配当年次を変更② 今年度は時間割の関係上、担当者を変更(22)
	社会福祉概論	1・2・3前/後	2				
	社会福祉行政	1・2・3前/後	2				
	児童福祉論	2・3・4前/後	2				
	老人福祉論	1・2・3前/後	2				
	障害者福祉	1・2・3前	2				
	レクリエーション論	1・2・3前/後 廃止	2				集中 教員免許取得に必要な介護等体験を単位化しないことを理由に科目を廃止(22)
	介護等体験研究	2・3・4前	2				
	スポーツⅠ	1・2・3前	1				
	スポーツⅡ	1・2・3後	1				
	体育講義	1・2後	2				
	共通教育研究	1・2・3・4前/後 1・2・3前/後	2 2				学生の学習効果を高める理由により、配当年次変更(22)
	キャリア研究	1・2・3前/後	2		1	1	
	他学部・他学科科目	1・2・3・4前/後	(注1)				
	単位互換科目	1・2・3・4前/後	(注4)				平成20年4月現在の学則に記載してあるが、本表への記載にもれがあったため(21)
	学外実地研修	1・2・3前/後	2				(注2)
海外語学研修	1・2・3・4前/後	(注3)					
知識・技能研究Ⅰ	1・2・3・4前/後	2				}(注2)	
知識・技能研究Ⅱ	1・2・3・4前/後	2					

専 門 教 育 科 目	経営学基礎 I	1前	2			1							
	経営学基礎 II	1後	2			1							
	経営史	1後		2									
	商学 A	1前	2			1							
	商学 B	1後	2			1							
	経営学特殊講義	2前/後		2		1							複数クラス開講のため、履修人数の関係上担当より外れる。(22)
	アントレプレナー論	1後		2									学生の学習効果を高める理由により担当者を変更(22)
	簿記 A	1前	2			1	2	1	1				学生の学習効果を高める理由により担当者を変更(21)
	簿記 B	1後		2		1	1	1	1				専任教員の職位変更(22) 原田保秀(准教授) 平成21年9月 教員審査済 判定可(22)
	統計学	1後		2									学生の学習効果を高める理由により教員を追加(22) 津田秀雄(教授) 平成21年7月 教員審査済 判定可(22)
	憲法 I (人権)	1前		2						1			専任教員退職により担当者を変更(22) 担当 小野博司(講師) 平成21年9月 教員審査済 判定可(22)
	民法 I (総則)	1前		2		1							
	経済学概論	1後	2			1							
	専門基礎演習 基礎演習	1後	2			5 4 5	1	2	1				初年次教育科目が全学共通の一般科目となり、新たに大学基礎演習を開設。そのため基礎演習を廃止し、専門教育への導入科目を追加(21)
													担当 立岡浩教授 津田秀雄教授 中井誠教授 仁平征次教授 相川奈美講師 霍 麗艶講師 平成21年1月 教員審査済判定可(21)
													学生の学習効果を高める理由により担当者を追加(22) 永田誠(教授) 平成21年7月 教員審査済 判定可(22)
	経営学演習 I	3前	2			7		2					
	経営学演習 II	3後	2			7		2					
	経営学演習 III	4前	2			7		2					
	経営学演習 IV	4後	2			7		2					※4
	民法演習 I	3前	2			1							
	民法演習 II	3後	2			1							
	民法演習 III	4前	2			1							
	民法演習 IV	4後	2			1							
	卒業研究	4後	4			8		2					研究指導
	公共経営論	2前	2			1							
	NPO運営法	2後	2			1							
	非営利組織経営学	2後	2			1							マネジメントコースと ビジネス法コースの コース選択科目に 含まれる。
	福祉産業経営学	3前	2			1							
	社会的企業論	3前	2			1							
	公共政策論	3後	2			1							
	社会保障論	3後	2				1						
	経営管理論	1後	2										
	会計学	1後	2			1							※5
	法学入門	1後	2					1					
	仏教思想と経営倫理	3前	2			1							※6
	仏教と経営	3前	2										
	企業倫理	3後	2			1							※7
	会計倫理	3後	2				1	1	1				専任教員の職位変更(22) 原田保秀(准教授) 平成21年9月 教員審査済 判定可(22)
	法と倫理	3後	2							1			専任教員退職により担当者を変更(22) 担当 小野博司(講師) 平成21年9月 教員審査済 判定可(22)

経営戦略論	2後	2								
経営組織論	2前	2		1						
人的資源管理論	2後	2			1					
経営学史	2前	2		1						
財務管理論	2後	2		1						
コーポレートガバナンス論	3後	2		1						
企業形態論	3前	2		1						
産業組織心理学	3前	2								
経営情報論	3前	2								
環境経営論	3前	2								
企業広報論	3後	2								
国際ビジネス論	4前	2								
中小企業経営論	2前	2								
経営コンサルティング	2後	2		1						
コンテンツ産業論	2後	2		1						
事業創造論	3前	2								
マネジメントゲーム	3前	2						1		
ビジネスモデル研究	3後	2								学生の学習効果を高める理由により開講学期を変更(22)
マーケティング論	2前	2		1						
マーケティングマネジメント論	2後	2		1						
流通概論	2前	2		1						
消費者行動論	2後	2		1						
マーケティングリサーチ	3前	2		1						
流通システム論	3後	2		1						
工業簿記	2前	2						1		
原価計算論	2後	2						1		
会計学演習	2後	2		1		1				
簿記演習	2後	2						1		
会計監査論	3前	2		1						
国際会計論	3前	2		1						
会計史	3後	2						1		
内部統制監査論	3後	2		1						
中小会社会計論	3前	2								
経営監査論	4前	2		1						
経営分析論	4前	2								
ファイナンス概論	2前	2		1						
金融論	2後	2								
証券投資論	2後	2		1						
財務会計Ⅰ(会計基準論)	2前	2		1						
財務会計Ⅱ(株式会社会計)	2後	2		1						
アセットマネジメント論Ⅰ	2前	2		1						
アセットマネジメント論Ⅱ	2後	2		1						
ライフ&リスクマネジメント論Ⅰ	2前	2								
ライフ&リスクマネジメント論Ⅱ	3後	2								学生の学習効果を高める理由により開講学期を変更(22)
タックスマネジメント論Ⅰ	2前	2								
タックスマネジメント論Ⅱ	3前	2								
業績管理会計論	3前	2						1		
意思決定会計論	3後	2						1		
税務会計論(法人税)	4前	2								
会社法Ⅰ	2前	2						1		
会社法Ⅱ	2後	2						1		
労働法	2前	2								
独占禁止法	2後	2								
税と法	2前	2								
商法総則・商行為法	3前	2						1		
金融取引法	3後	2		1						
消費者と法	3前	2		1						
知的財産法	3前	2								
不動産と法	3前	2		1						
広告表示と法	4前	2								
ジェンダーと法	4後	2						1		専任教員退職により担当者の変更(22)
憲法Ⅱ(統治機構)	2前	2						1		専任教員退職により担当者を変更(22) 担当 小野博司(講師) 平成21年9月 教員審査済 判定可(22)

専 門 教 育 科 目	行政法	2後		2			1		専任教員退職により教員を変更(22) 担当 小野博司(講師) 平成21年9月 教員審査済 判定 可 (22)
		2前							学生の学習効果を高める理由により開 講学期を変更(22)
	民法Ⅱ(物権)	2後		2		1			
	民法Ⅲ(債権)	2後		2		1			
		3後							学生の学習効果を高める理由により開 講学期を変更(22)
	民法Ⅳ(不法行為等)	3前		2		1			
	民法Ⅴ(家族法)	3後		2		1			
		3前							学生の学習効果を高める理由により開 講学期を変更(22)
	年金・保険と法	3後		2					
	コミュニケーション論	1後		2			1		
	ビジネス実務概論	2前		2		1			
	ビジネス文書	2前		2		1			
	ビジネスマナー	2前		2		1			
	キャリア開発演習Ⅰ	2前		2		1			
	キャリア開発演習Ⅱ	2後		2		1			
	キャリア開発演習Ⅲ	2後		2					
	キャリア開発演習Ⅳ	3前		2			1	+	専任教員の職位変更(22) 原田保秀(准教授) 平成21年9月 教員審査済 判定 可 (22)
	キャリア開発演習Ⅴ	3前		2					
	キャリア開発演習Ⅵ	3後		2		1			
	キャリア開発演習Ⅶ	3後		2		1			
	インターンシップ	3前		2		1			
	職場メンタルヘルス	3後		2					
	産業カウンセリング	4前		2					
	ミクロ経済学Ⅰ	2前		2					
	ミクロ経済学Ⅱ	2後		2					
	マクロ経済学Ⅰ	3前		2					
マクロ経済学Ⅱ	3後		2						
	3後							学生の学習効果を高める理由により開 講学期を変更(22)	
経済政策	3前		2			1			
	3前							学生の学習効果を高める理由により開 講学期を変更(22)	
社会政策	3後		2			1			
経済学説史	3前		2			1			
情報特別演習Ⅰ	1後		2						
情報特別演習Ⅱ	2前		2			1			
情報特別演習Ⅲ	2後		2						

※1の内、いずれか1科目2単位を選択必修とする。

※2の内、4科目8単位を選択必修とし、かつその内に数学演習Ⅰ～Ⅲの内、いずれか1科目2単位を含んでいること。

※3の内、ドイツ語Ⅰ～Ⅳ、フランス語Ⅰ～Ⅳ、中国語Ⅰ～Ⅳ、日本語Ⅰ～Ⅳのいずれか同一外国語の4科目4単位を

選択必修とする。但し、日本語Ⅰ～Ⅳについては日本語を母語としない学生を対象とする。

※4の経営学演習Ⅰ～Ⅳまたは民法演習Ⅰ～Ⅳのどちらか4科目8単位を選択必修とする。

※5のいずれか1科目2単位を選択必修とする。

※6のいずれか1科目2単位を選択必修とする。

※7のいずれか1科目2単位を選択必修とする。

(注1) 本学の定めるところにより、時代のニーズや情報及び学生にとって役立つ内容等を提供する科目及び企業経営上の実践的な問題についての科目等を開講する。単位数は当該科目による。

(注2) 別に定める規程に基づき単位を認定する。

(注3) 海外語学研修の単位(1～8単位)については、別に定める規程に基づき認定する。

(注4) 単位は、他大学との単位互換制度によって認定されたものとする。

(注) ・認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

・設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

・授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)

・「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 17	科目 178	科目 —	科目 195	科目 18 [+1]	科目 179 [+1]	科目 — [—]	科目 197 [+2]	一般教育科目の必修科目1科目増加。全学の共通の初 年次教育科目を追加したため。(21) 一般教育科目の選択科目2科目追加。学則に記載して あったが。本表に記載漏れがあったため。(21) 一般教育科目選択科目「介護等体験研究」は教員免許 取得の為に介護等体験を単位化していたが、単位化し ない事としたため1科目廃止。(22)

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	日本語Ⅰ	1	1	一般	選択	履修希望者がいなかったため。(※留学生を対象とした科目)(21)
2	日本語Ⅱ	1	1	一般	選択	履修希望者がいなかったため。(※留学生を対象とした科目)(21)
3						

- (注) ・設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	基礎演習	2	1	専門	必修	全学を挙げて初年次教育を推進するため、一般科目群に1年次前期必修科目として「大学基礎演習」を開設したことによる。(21)
2	介護等体験研究	2	2・3・4	一般	選択	教員免許取得に必要な介護等体験を単位化しないことを理由に科目を廃止した。(22)
3						

- (注) ・設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・未開講科目の「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」に関しては、日本語を母国としない学生のみ履修可能となっており、履修希望者がいなかったため今年度は未開講とした。また、廃止とした「基礎演習」(1年次前期必修)に関しては、全学を挙げて、初年次教育を推進するため、一般科目群に1年次前期必修科目として「大学基礎演習」を新たに開設した。この「大学基礎演習」を土台にして、専門科目群に1年次後期必修科目として「専門基礎演習」を新たに開設することにより、経営学の基礎力が確立できるよう導入教育の充実を図った。(21)</p> <p>・平成21年度より開講された1年次配当科目のため、平成21年度入学生向けの入試説明会及びオープンキャンパス、入学予定対象者説明会(プレエントランスガイダンス)、公式ホームページで周知の徹底を図った。(21)</p> <p>・「介護等体験研究」(2・3・4年次前期選択)に関しては、教員免許取得に必要な介護等体験を単位化しないこととなったため、廃止した。(22)</p> <p>・学生への周知方法については、オリエンテーションやガイダンスで履修要覧を使用し、履修方法・内容について学生に周知した。(22)</p>
--

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計(4)}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計(195)}} = 0.02$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (19年12月)</p>	<p>・履修上限には、「程度」というあいまいな表現を使わず、上限数を明記すること。また、履修上限は1セメスター25単位では多すぎるので改めること。さらに、履修上限モデルも改めること。</p>	<p>・履修上限について、教務委員会（別紙1）及び教授会において十分な検討・審議を行い、全学部学科専攻単位にて履修上限を設定しました。経営学部については、1セメスターから8セメスターの全ての期間で履修上限を24単位と改めました。学生への指導については、「平成20年度入学生用 履修要覧」P.16に記載（別紙2）にて履修指導をしました。 また、同時に履修モデルについても（別紙3）のとおり改めました。(20)</p> <p>・履修上限について、平成20年度より1セメスターから8セメスターの全ての期間で履修上限を24単位と定め、全体オリエンテーションや学科別オリエンテーションにて学生に履修指導を徹底しています。なお、「平成21年度入学生用 履修要覧」P.16に記載（別紙）して、履修登録時に担任教員の個別指導も実施しています。(21)</p> <p>・履修上限について、平成20年度より1セメスターから8セメスターの全ての期間で履修上限を24単位と定め、全体オリエンテーションや学科別オリエンテーションにて学生に履修指導を徹底しています。平成22年度においても前年度と同様に、「平成22年度入学生用 履修要覧」P.16に記載（別紙）して、履修登録時に担任教員の個別指導も実施しています。(22)</p>	

<p>設置計画履行状況 調査時 (21年1月)</p>	<p>・四天王寺大学人文社会学部 英語文化学科の入学定員超過 の是正に努めること。</p>	<p>・英語文化学科については、 平成20年4月に届出により新た に設置した学科であり、元と なった言語文化学科英語英米 文化専攻のこれまでの入学予 定者の予測と平成20年4月入 学生のデータを活かして合格者 を絞り込みました。その結果 平成21年4月入学生では、逆 に入学定員を充足することが できなくなり、定員超過率は 0.82倍となり、2年間（平成20 年度～平成21年度）の平均入 学定員超過率は1.06倍とな りました。 今後、なお一層過去のデー タを分析し、入学予定者の予 測について改善するとともに 適正な入学者数にするよう努 めます。（21）</p>	
<p>設置計画履行状況 調査時 (22年2月)</p>	<p>・四天王寺大学人文社会学部 言語文化学科日本語日本文化 専攻、社会学科の入学定員超 過の是正に努めること。</p>	<p>・英語文化学科については、 平成21年4月入学生では、定員 超過率は0.82倍となり、2年間 （平成20年度～平成21年度） の平均入学定員超過率は1.06 倍となりました。平成22年度 入学生では0.81となり、3年間 （平成20年度～平成22年度） の平均入学定員超過率は0.97 倍となりました。 今後、なお一層過去のデー タを分析し、入学予定者の予 測について改善するとともに 適正な入学者数にするよう努 めます。（22）</p> <p>・人文社会学部言語文化学科 日本語日本文化専攻について は、平成21年度入学生では定 員超過率が1.88倍となり、4年 間平均が1.46倍となってい ました。平成22年度入学生 では1.52倍と前年度比で改善 に努めましたが、4年間平均で 1.56倍にとどまっています。 一方、同じ言語文化学科の中 国語アジア文化専攻について は、平成22年度入学生では定 員超過率が0.32倍となり、3年 間（平成20年度～平成22年 度）の平均は0.31倍となり ました。したがって、言語文化 学科全体の4年間平均の入学定 員超過率は1.01倍です。 なお、学生指導について支 障がないよう日本語日本文化 専攻専任教員を現在11名に増 員しました。</p>	

		<p>さらに、平成23年4月施行するべく言語文化学科間での専攻間の定員変更（日本語日本文化専攻50名→70名、中国語アジア文化専攻50名→30名）に係る学則を変更しました。但し、これらの改善だけではよしとせず、適正な入学者数にするよう今後なお一層努めます。(22)</p> <p>・人文社会学部社会学科については、平成21年度入学生では定員超過率が1.33倍となり、4年間平均についても1.31倍となってしまいましたが、平成22年度入学生では合格者の絞り込みを行い是正に努めた結果、定員超過率は1.10倍となり、4年間平均についても1.29倍となりました。</p> <p>今後、なお一層入学予定者の予測を誤ることなく、適正な入学者数にするよう努めます。(22)</p>	
--	--	--	--

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。